



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月1日

上場会社名 株式会社 東京エネシス

上場取引所 東

コード番号 1945 URL <http://www.qtes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜崎 ゆう

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小島 敏男 TEL 03-6371-1947

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	44,058	17.8	3,481	44.3	3,577	42.1	2,370	45.7
27年3月期第3四半期	37,411	1.0	2,412	83.8	2,517	78.3	1,626	75.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,560百万円 (10.7%) 27年3月期第3四半期 2,312百万円 (53.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	67.80	—
27年3月期第3四半期	46.51	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	72,027	52,737	72.9
27年3月期	74,074	50,939	68.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 52,532百万円 27年3月期 50,738百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
28年3月期	—	9.00	—		
28年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 特別配当5円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	30.0	5,300	△5.2	5,400	△5.3	3,100	△9.4	88.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	37,261,752株	27年3月期	37,261,752株
28年3月期3Q	2,299,282株	27年3月期	2,290,377株
28年3月期3Q	34,966,039株	27年3月期3Q	34,979,409株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	9
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高 .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国の景気は、大幅な原油安と不安定な株価・為替動向の中、緩やかな回復基調が続いていますが、当社の経営環境は、電力全面自由化移行を前にした電力会社の更なる合理化・効率化策の展開等により、益々厳しさを増している状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは各火力発電所や水力発電所の定期点検手入工事や各種修理工事を着実に進め、福島第一原子力発電所の汚染水処理系や循環冷却系関連工事のほか、柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策工事等に最大限の注力をしてまいりました。

また、太陽光発電設備につきましては、豊富な工事実績や新技術を基に全国で設置工事を展開してまいりました。

これらにより、当社グループの業績につきましては、受注高は、設備工事業の増加により、総額で前年同期比38億9百万円増の646億61百万円となりました。

売上高は、設備工事業の増加により、総額で前年同期比66億46百万円増の440億58百万円となりました。

次期繰越高は、前年同期比129億1百万円増の620億92百万円となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底、諸経費の削減等に努めたことにより、営業利益は前年同期比10億69百万円増の34億81百万円、経常利益は前年同期比10億60百万円増の35億77百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7億43百万円増の23億70百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントに対応した部門等の区分を変更しております。「設備工事業」については、組織改編に伴い、「火力・産業部門」「水力・変電部門」「通信部門」を統合し、「エネルギー・産業部門」に変更しております。また、「その他の事業」については、再生可能エネルギー関連事業の開始に伴い、「発電事業」を追加しております。

(設備工事業)

受注高は、エネルギー・産業部門が減少となりましたが、原子力部門が柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策工事等により増加したため、前年同期比37億66百万円増の637億97百万円となりました。売上高はエネルギー・産業部門が太陽光発電設備設置工事等により増加し、原子力部門も志賀原子力発電所の安全対策工事等により増加となったため、前年同期比66億41百万円増の431億94百万円となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、前年同期とほぼ同額の7億24百万円となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	エネルギー・産業部門、原子力部門
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月28日に公表した、平成28年3月期の通期業績予想については変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,267	4,303
受取手形・完成工事未収入金等	26,317	26,905
有価証券	8,997	—
未成工事支出金	3,307	8,610
材料貯蔵品	927	3,518
その他	2,067	2,282
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	47,877	45,613
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,998	8,042
土地	9,524	9,524
その他（純額）	1,632	1,751
有形固定資産合計	19,154	19,318
無形固定資産		
	727	619
投資その他の資産		
投資有価証券	4,976	5,174
その他	1,405	1,405
貸倒引当金	△67	△104
投資その他の資産合計	6,314	6,475
固定資産合計	26,196	26,413
資産合計	74,074	72,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,919	8,293
短期借入金	534	1,354
未払法人税等	1,594	28
未成工事受入金	1,116	1,275
引当金	488	604
その他	3,619	1,772
流動負債合計	16,272	13,328
固定負債		
長期借入金	641	637
退職給付に係る負債	5,870	4,956
引当金	6	7
その他	343	359
固定負債合計	6,862	5,960
負債合計	23,134	19,289
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	43,584	45,203
自己株式	△1,004	△1,014
株主資本合計	49,191	50,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,552	1,735
退職給付に係る調整累計額	△5	△2
その他の包括利益累計額合計	1,546	1,732
非支配株主持分	200	205
純資産合計	50,939	52,737
負債純資産合計	74,074	72,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	37,411	44,058
売上原価		
完成工事原価	32,255	37,677
売上総利益		
完成工事総利益	5,155	6,381
販売費及び一般管理費	2,743	2,899
営業利益	2,412	3,481
営業外収益		
受取利息	23	9
受取配当金	77	82
その他	11	14
営業外収益合計	112	107
営業外費用		
支払利息	6	10
その他	0	0
営業外費用合計	7	10
経常利益	2,517	3,577
特別利益		
受取弁済金	38	22
その他	1	0
特別利益合計	39	22
特別損失		
固定資産売却損	6	14
和解金	43	—
その他	24	1
特別損失合計	74	15
税金等調整前四半期純利益	2,482	3,584
法人税、住民税及び事業税	513	740
法人税等調整額	367	473
法人税等合計	881	1,214
四半期純利益	1,601	2,370
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,626	2,370



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,601	2,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	182
退職給付に係る調整額	7	7
その他の包括利益合計	711	189
四半期包括利益	2,312	2,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,334	2,556
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受注 工事高	エネルギー・産業部門	40,829	67.1	35,110	54.3	△5,718
	原子力部門	19,201	31.5	28,687	44.4	9,485
	設備工事業	60,031	98.6	63,797	98.7	3,766
	その他の事業	723	1.2	724	1.1	0
	セグメント計	60,754	99.8	64,522	99.8	3,767
	差異調整額	98	0.2	139	0.2	41
	合計	60,852	100	64,661	100	3,809
完成 工事高	エネルギー・産業部門	27,671	74.0	30,874	70.1	3,202
	原子力部門	8,881	23.7	12,320	27.9	3,438
	設備工事業	36,553	97.7	43,194	98.0	6,641
	その他の事業	723	1.9	724	1.7	0
	セグメント計	37,276	99.6	43,918	99.7	6,642
	差異調整額	134	0.4	139	0.3	4
合計	37,411	100	44,058	100	6,646	
手持 工事高	エネルギー・産業部門	31,317	63.7	33,784	54.4	2,467
	原子力部門	17,873	36.3	28,307	45.6	10,434
	設備工事業	49,191	100	62,092	100	12,901
	その他の事業	—	—	—	—	—
	セグメント計	49,191	100	62,092	100	12,901
	差異調整額	—	—	—	—	—
合計	49,191	100	62,092	100	12,901	